

再生可能エネルギーに係る取組みについて

2012年7月29日

NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク

事務局

1. 基本姿勢

「3.11」からの真の復旧・復興のためには、新しい日本の創出が必要です。食料とエネルギーは、新しい日本の創出に欠かせません。自然エネルギーなど再生可能エネルギーによるエネルギー需給率を高めるために、(1) 新しい技術の開発と産業の創出、(2) 地域導入のための市民参加型の資金循環システムの構築と人材の育成、(3) 国民主体・合意のエネルギービジョンの策定などが必須です。再生可能エネルギー担当理事(佐藤理夫福島大学共生システム理工学類産業システム工学専攻教授)を置き、そのことに積極的に係っていくこととします。

2. 平成24年度再生可能エネルギーワークショップの開催

昨年に引き続き、福島県エネルギー課から委託事業として、再生可能エネルギーの地域導入を目標に、再生可能エネルギーに係る基本的な事項の学習と地域導入を担えることができる人材の育成を目的として開催します。(5回シリーズ)

3. 福島県環境・エネルギーNPO連絡協議会 (Fee)

福島県内の環境とエネルギーに係るNPO、企業、研究者などのネットワーク組織として、この協議会を拡充させ、会員への支援、人材と地域プロジェクトの育成と組成に寄与する。(2010年3月16日設立。43団体。)また、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2012」(11月7-8日)に出展する。事務局、黒澤健介。

4. 福島県の委員会、会議への参画

福島県エネルギー課が事務局を務める福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会専門部会(第1回会議を7月13日開催)の委員、自然エネルギー福島ネット(仮称)設立準備会(第1回会議を7月3日開催)の委員などを務めることとする。

当会は、マルチ・ステーク・ホルダー(MSH)によるコミュニケーションと市民参加型ファンドによる資金の地域循環という観点で参画する。

5. 福島県再生可能エネルギー関連産業推進協議会

この協議会(6月5日設置。24団体。)にNPOとして参画し、福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会(7月26日設立。約350団体。太陽光、風力、バイオマス、スマートコミュニティの4分科会。)などで活動する。当会は、ネットワーク構築の推進と地域プロジェクトの組成という観点で参画する。